

第85期 中間株主通信

2021年4月1日～2021年9月30日



Materials Mag!c

 日立金属株式会社

証券コード：5486

トップメッセージ



株主の皆さまへ

再成長に向けた企業価値向上に取り組み、 持続可能な社会を支える 高機能材料会社をめざします。

平素は、株主の皆さまには格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
第85期中間期の当社グループにおける業績について、ご報告申し上げます。

2021年12月 代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長 兼 CEO 兼 取締役
西山 光秋

当中間期の当社グループの業績

当中間期(第2四半期連結累計期間)の世界経済は、各地域におけるCOVID-19(新型コロナウイルス感染症)拡大の抑制状況や経済対策によってばらつきがあるものの、総じて見れば米国や中国を中心に景気の回復が続きました。当社グループの事業領域においては、自動車関連は半導体の供給不足やCOVID-19拡大を受けた東南アジア各国のロックダウン(都市封鎖)等の施策に伴う完成車メーカーの生産調整の影響はありましたが、前年同期との比較では、各地域において自動車販売台数が回復したことにより、需要が増加しました。FA・ロボット関連は、自動車やスマートフォン等の製造に関わる設備投資需要が増加しました。半導体関連は、情

報通信機器や自動車用途の需要が増加しました。また、原材料価格上昇(価格スライド制)の影響等もあり、売上収益は前年同期比33.9%増の456,352百万円となりました。

利益面でも、固定費削減等の実施に加え、売上収益の増加によって、調整後営業利益は前年同期比27,634百万円増の15,270百万円となりました。営業利益は、2021年3月期第2四半期連結会計期間(2020年7月~9月)にその他の営業費用として24,589百万円の減損損失を計上していたことから、53,346百万円増の14,781百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比54,819百万円増の15,282百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比44,484百万円増の11,276百万円となりました。

2021年度中間期 連結決算ハイライト

	当中間期	前年同期比
売上収益	456,352百万円	33.9%増
調整後営業利益	15,270百万円	27,634百万円増
営業利益	14,781百万円	53,346百万円増

* 事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益(又は損失)を記載しています。

持続可能な社会を支える高機能材料会社をめざして

当社グループは、2019年4月に公表いたしました「2021年度中期経営計画」を見直し、早期の業績改善に向けてもう一段のコスト構造改革を実行するとともに、将来の成長投資の原資を確保できる収益基盤への変革をめざす新たな中期経営計画を2020年10月に策定いたしました。

新たな中期経営計画では、2022年度の計画値(率)を調整後営業利益率8%、ROIC(投下資本利益率)8%とし、2020年度及び2021年度を飛躍のための力をつける準備期間(Set to Grow)と位置づけております。2021年度は、事業構造改革、原価低減・経費縮減、人件費適正化に取り組み、需要変動に強い収益構造への変革を推進するとともに、事業の新陳代謝を加速して成長と基盤事業のポートフォリオ最適化を図ります。これらの取り組みにより、将来の成長のための投資資金を創出できる事業構造を構築し、改めて「持続可能な社会を支える高機能材料会社」をめざしてまいります。

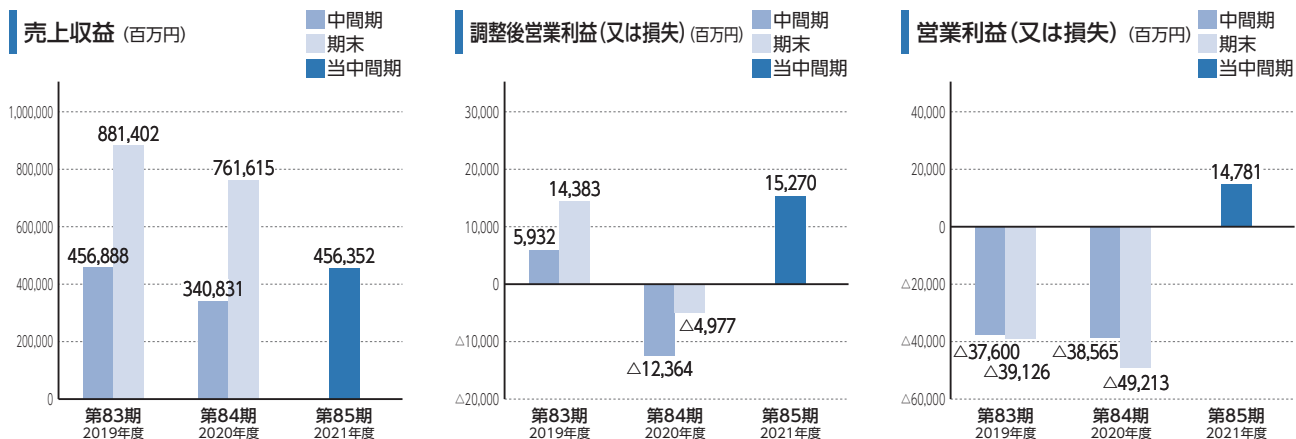
また、当社は、ベインキャピタルが軸となる企業コンソーシアムによる当社株式に対する公開買付けに関し、賛同する決断をいたしました。本公開買付け及びその後には予定される一連の取引により、当社は日立グループから離脱し、当社普通株式は上場廃止となる予定です。本取引後、当社は新パー

トナーの下で改革を進めることにより、これまで以上の変革と成長のスピードアップ、投資資金の獲得、外部知見の導入を行い、当社の競争力と収益力を回復させ、再成長により企業価値の向上をめざします。

中間配当につきましては、2021年4月28日に公表いたしましたとおり、本公開買付けを踏まえ、同日開催の取締役会において、無配とさせていただく決議をしております。

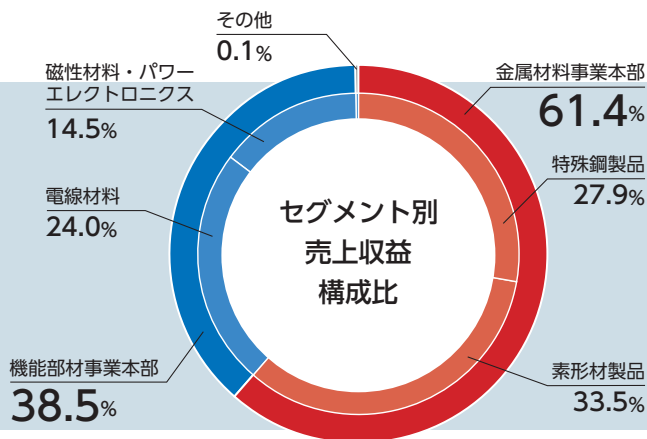
なお、当社及び子会社で製造する製品の一部に、お客さまに提出する検査成績書への不適切な数値の記載等が行われていた事案につきましては、多大なるご迷惑をおかけしたことを改めてお詫び申し上げます。当社は、本事案を最重要課題と位置づけ、再発防止策として、①品質重視に向けた意識改革と行動の変革、②品質保証体制の抜本的な改善と基盤強化、③品質管理プロセスの改善、並びに④品質コンプライアンスに関するモニタリング及び内部通報制度の強化に加え、継続調査の結果を踏まえて追加的に策定した、より風通しの良い企業風土の構築による情報共有の活発化等の取り組みを着実に実施し、信頼の回復に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループの取り組みにご理解を賜りますよう、何卒、お願い申し上げます。



セグメント別業績概要

- 自動車
前年同期との比較で需要増加
- 航空機
航空機材の需要低調により航空機関連材料の低調継続
- FA・ロボット
自動車やスマートフォン等の製造に関わる設備投資需要が増加
- 半導体・スマートフォン
情報通信機器用途の増加や自動車販売台数の増加に伴い需要増加
- 医療
カテーテル用チューブの需要回復、CT用シンチレータは好調



金属材料事業本部

特殊鋼製品



次世代標準熱間金型用鋼 DAC-i™

売上収益	前年同期比	▲
127,473百万円	22.0%増	
調整後営業利益	前年同期比	▲
7,264百万円	9,932百万円増	
営業利益	前年同期比	▲
7,214百万円	15,779百万円増	

●特殊鋼

工具鋼は、国内外の需要が増加し、前年同期を上回りました。産機材は、自動車関連製品の需要が増加し、前年同期を上回りました。航空機エネルギーは、主力の航空機関連材料がCOVID-19拡大に伴う移動制限等の影響により低水準な需要が続き、前年同期を下回りました。電子材は、有機ELパネル関連部材が伸長したことに加え、半導体パッケージ材料の需要が高水準となり、スマートフォンや電池向けのクラッド材も堅調となったことから、前年同期を上回りました。

●ロール

射出成形機用部品は好調でしたが、各種ロールや鉄骨構造部品が前年同期を若干下回ったため、全体としては前年同期並みとなりました。

なお、営業利益は、調整後営業利益の増加に加え、2021年3月期第2四半期連結会計期間にその他の営業費用として6,932百万円の減損損失を計上したことにより、前年同期比で15,779百万円増となっております。

素形材製品



高靱性ダクタイル鑄鉄製品HNM®・NMS®

売上収益	前年同期比	▲
152,966百万円	47.4%増	
調整後営業損失	前年同期比	▲
△2,304百万円	7,824百万円増	
営業損失	前年同期比	▲
△3,042百万円	8,349百万円増	

●自動車鑄物

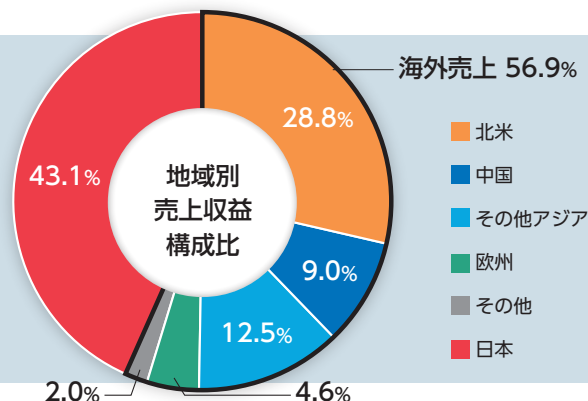
鑄鉄製品は、完成車メーカーの生産調整の影響を受けましたが、自動車販売台数が大きく落ち込んだ前年同期との比較では需要が増加しました。また、北米市場においては商用車や建設機械・農業機械向け需要が増加したことに加え、原材料価格上昇（価格スライド制）の影響もあり、前年同期を上回りました。耐熱鑄造部品も需要の回復により、前年同期を上回りました。この結果、自動車鑄物全体としては前年同期を上回りました。

●配管機器

継手類は、国内、米国向けともに住宅着工戸数の回復等により増加したため、前年同期を上回りました。半導体製造装置用機器は、半導体市場の活況を受けた設備投資需要の回復等により、前年同期を上回りました。この結果、配管全体としては前年同期を上回りました。

需要動向

COVID-19(新型コロナウイルス感染症)拡大の抑制状況や経済対策によりばらつきがあるものの、米国や中国を中心に景気回復が継続し、当社グループの事業領域においては、前年同期との比較で、概ね需要増加が見られました。



機能部材事業本部

磁性材料・パワーエレクトロニクス



ナノ結晶軟磁性材料 ファインメット®

売上収益 前年同期比

65,885百万円 37.7%増

調整後営業利益 前年同期比

6,676百万円 7,125百万円増

営業利益 前年同期比

7,011百万円 23,076百万円増

●磁性材料

希土類磁石及びフェライト磁石は、完成車メーカーの生産調整の影響がありました。前年同期と比べ、各地域において自動車販売台数が回復したことにより、自動車向けが増加しました。加えて、希土類磁石では、FA・ロボットやエレクトロニクス関連の需要も好調を維持したことから、磁性材料全体として前年同期を上回りました。

●パワーエレクトロニクス

軟磁性材料及びその応用品は、スマートフォンやタブレット端末、サーバー機器等の情報通信向けが好調となりました。また、変圧器用のアモルファス金属材料もアジア向けを中心に増加したことから、全体として前年同期を上回りました。セラミックス製品は、自動車向けが伸長したほか、サーバー機器向け需要が増加し、医療機器向けも引き続き好調を維持したことにより、前年同期を上回りました。この結果、パワーエレクトロニクス全体として前年同期を上回りました。

なお、営業利益は、調整後営業利益の増加に加え、2021年3月期第2四半期連結会計期間にその他の営業費用として15,657百万円の減損損失を計上したこと等により、前年同期比で23,076百万円増となっております。

電線材料



鉄道車両用電線・ケーブル

売上収益 前年同期比

109,722百万円 30.2%増

調整後営業利益 前年同期比

2,587百万円 2,861百万円増

営業利益 前年同期比

1,217百万円 3,235百万円増

●電線

鉄道車両用電線は、中国向けの需要が減少し、前年同期を下回りました。医療向けでは、チューブの需要が回復した一方で、ケーブルは減少したため、全体としては前年同期並みとなりました。巻線は、自動車や産業機器向けを中心に需要が回復し、前年同期を上回りました。機器用電線はFA・ロボット向けが伸長し、前年同期を上回りました。この結果、電線全体としては前年同期を上回りました。

●自動車部品

完成車メーカーの生産調整を受け、第2四半期連結会計期間(2021年7月～9月)に入り回復の動きが鈍化したものの、自動車販売台数が大きく落ち込んだ前年同期と比べ需要が増加したため、全体では前年同期を上回りました。

なお、営業利益は、2021年3月期第2四半期連結会計期間にその他の営業費用として2,000百万円の減損損失を計上したこと等により、前年同期比で3,235百万円増となっております。

*セグメント別売上収益構成比及び地域別売上収益構成比は、外部顧客への売上収益を基に算定しています。

*各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

トピックス：Hitachi Metals Today

金属積層造形（金属3Dプリンタ）を用いた試作造形サービスの開始

当社は、当社の「グローバル技術革新センター」(GRIT*1)において、金属積層造形(金属3Dプリンタ)用の金属粉末や積層造形レシピの開発、造形品の製品化に関する技術開発を進めてまいりました。2020年4月には「AMソリューションセンター」(AMSC)を開設し、社外パートナーとの協創により、積層造形のみならず粉末射出成形、精密鋳造など幅広い造形分野を対象に、素材、設計、加工、レシピまでを含むソリューションをお客さまに提供してまいりました。



パウダーベッドタイプによる試作造形の模様

今般、当社は、AMSC内の「AMプロダクションベース」(AMPB)において、金属3Dプリンタ事業の一層の強化に向け、積層造形の試作サービスを本格的に開始いたしました。これまでの造形開発の成果や、各分野で蓄積してきた製品化技術及び品質保証技術を活用し、社外パートナーと協力して試作造形品を提供するほか、積層造形で製作する部品の継続供給をサポートすることで、お客さまのご期待に応え、同事業の拡大を図ってまいります。

(*1) GRIT: Global Research & Innovative Technology Center

2021年“超”モノづくり部品大賞「日本力(にっぽんぶらんど)賞」を受賞

当社が開発し、2020年より量産を開始している医療用シリコンケーブル「SiMED®」*2が、日刊工業新聞社が主催する2021年“超”モノづくり部品大賞において、「日本力(にっぽんぶらんど)賞」を受賞しました。同大賞は、優れた部品や部材を表彰することで、わが国のグローバル競争力の源泉であるモノづくり産業の一段の強化、活性化を図ることを目的として設立されました。



医療用シリコンケーブル

当社は、今後も医療機器用電線・ケーブルのさらなる製品開発を推進し、先端医療の進化に貢献してまいります。

(*2) 医療用シリコンケーブル「SiMED®」

高い耐薬品性・耐滅菌性能を有するシリコンを外層に適用した、超音波診断装置や内視鏡等の医療機器向けのケーブルです。当社独自の表面処理を施すことで、シリコンの粘着性の問題を解消し、高い滑り性を実現しました。これにより、医療従事者の取扱性や操作性を改善するとともに、患者の肌に触れた際の不快感も解消しました。頻繁に消毒・滅菌が必要な医療機器において、採用の拡大が期待されます。

会社の概況等

会社の概況 (2021年9月30日現在)

- 商号……………日立金属株式会社
(証券コード:5486)
- 設立年月日……………1956年4月10日
- 資本金……………26,284百万円

役員 (2021年10月1日現在)

● 取締役

取締役会議長 西家 憲一
 取締役*1 上野山 実
 取締役*1 福尾 幸一
 取締役 西山 光秋
 取締役 森田 守

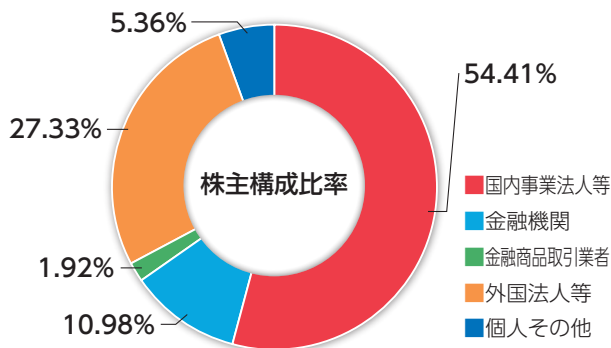
*1 社外取締役

● 執行役

代表執行役
 執行役会長*2 西山 光秋
 兼執行役社長
 代表執行役
 執行役常務 西岡 宏明
 執行役常務 田宮 直彦
 執行役常務 村上 和也
 執行役 會田 亮一
 執行役 朝木 美恵
 執行役 谷口 徹
 執行役 増田 久己
 執行役 峯岸 憲二
 執行役 村上 元
 執行役 山本 徹

*2 取締役を兼務

株主構成比率 (2021年9月30日現在)



株式の状況 (2021年9月30日現在)

- 発行済株式の総数…………… 428,904千株
- 株主数…………… 17,193名
- 大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%) *3
株式会社日立製作所	228,221	53.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,254	5.67
ジェイピーエムピーエル ジェーピー モルガン セキュリティーズ ピーエルシー コル エクイティ	11,047	2.58
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	8,656	2.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,119	1.90
ジェイピーエムピーエル ノムラ インター ナショナル ピーエルシー 1 コル エクイティ	5,085	1.19
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	4,665	1.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	4,215	0.99
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	4,201	0.98
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES	4,137	0.97

*3 所有比率は、自己株式(1,347,184株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度…………… 毎年4月1日から翌年3月末日まで

配当金受領株主確定日…………… 毎年3月末日及び9月末日

定時株主総会の基準日…………… 毎年3月末日

公告方法…………… 電子公告 (<https://www.hitachi-metals.co.jp/koukoku/index.html>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数…………… 100株

株主名簿管理人及び…………… 東京証券代行株式会社

特別口座の口座管理機関 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(NMF竹橋ビル6階)

[郵便物送付先・連絡先]

〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

東京証券代行株式会社 事務センター

電話 0120-49-7009(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。

●住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。



〒108-8224 東京都港区港南一丁目2番70号

<https://www.hitachi-metals.co.jp/>

株主通信に関するお問い合わせ先

経営企画本部 法務部 電話(03)6774-3065



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。